

# 東京・米国視察報告書

～ニューヨーク・ワシントンD.C.～

沖縄経済同友会

2025年11月

主催：国際委員会

## 目次

<u>I. 視察団名簿</u> .....	2
<u>II. 視察日程表</u> .....	3
<u>III. 視察総括</u> .....	5
<u>【報告者：垣花 秀毅（国際委員長：株式会社おきぎん経済研究所）】</u> .....	5
<u>IV. 東京視察</u> .....	8
<u>【報告者：出村 郁雄（那覇空港貨物ターミナル株）、原 和也（沖縄経済同友会事務局）】</u> .....	
<u>V. 全米外交政策委員会（NCAFP）他訪問</u> .....	11
<u>【報告者：仲里 武思（沖電開発株式会社 代表取締役会長）】</u> 1	
<u>VI. ブロードウェイミュージカル「アラジン」鑑賞</u> .....	13
<u>【報告者：赤嶺 サオリ（有限会社スタプランニング 取締役専務）】</u> .....	
<u>VII. ニューヨーク大学（NYU）工学部との意見交換報告</u> .....	14
<u>【報告者：沖縄プラント工業株式会社 代表取締役社長 久貝 博康】</u> .....	
<u>VIII. マンハッタン市内視察</u> .....	18
<u>【報告者：桂原 耕一（沖縄 JTB 株式会社 代表取締役社長執行役員）】</u> .....	
<u>IX. ニューヨーク市内視察</u> <u>（9/11 メモリアル・ミュージアム、トップ・オブ・ザ・ロック）</u> .....	21
<u>【報告者：上原 透（株式会社琉球銀行 証券国際部）】</u> .....	
<u>X. 9/11 ペンタゴン・メモリアル視察・在アメリカ合衆国日本大使館表敬報告</u> .....	25
<u>【報告者：糸数 昌英（沖縄電力株式会社 取締役常務執行役員）】</u> .....	
<u>XI. 戦略国際問題研究所（CSIS）訪問報告</u> .....	28
<u>【報告者：河野辺 朋広（全日本空輸株式会社 沖縄支店長）】</u> .....	
<u>XII. ワシントン商工会議所との懇親会報告</u> .....	33
<u>【報告者：小林 文彦（川崎重工業株式会社 沖縄支社 上席主幹）】</u> .....	

## I. 視察団名簿

NO.	当会役職	氏名	会社名	役職
1	代表幹事	瀧辺 美紀	(株)ジェイシーシー	代表取締役会長
2	代表幹事	山城 正保	(株)沖縄銀行	代表取締役頭取
3	副代表幹事	當銘 春夫	(株)りゅうせき	代表取締役会長
4	国際委員長兼 OIST 発展特別委員長	垣花 秀毅	(株)おきぎん経済研究所	代表取締役社長
5	組織拡大・交流委員長	小林 文彦	川崎重工業(株)沖縄支社	上席主幹
6	環境・エネルギー委員長	久貝 博康	沖縄プラント工業(株)	代表取締役社長
7	常任幹事	出村 郁雄※	那覇空港貨物ターミナル(株)	代表取締役社長
8	常任幹事	桂原 耕一	沖縄 JTB(株)	代表取締役 社長執行役員
9	常任幹事	河野辺 朋広	全日本空輸(株)	沖縄支店長
10	常任幹事	仲里 武思	沖電開発(株)	代表取締役会長
11	正会員	赤嶺 サオリ	(有)スタプランニング	取締役専務
12	準会員	糸数 昌英	沖縄電力(株)	取締役常務執行役員
13	会員企業	上原 透	(株)琉球銀行	証券国際部長
14	事務局	島田 尚昭	沖縄経済同友会	事務局長
15	事務局	原 和也	沖縄経済同友会	事務局次長

※ 東京のみ参加



4	11月16日 (日)	ニューアーク空港発  ロナルド・レーガン・ ワシントン・ナショナル空港着	8:15 9:00 10:50 12:15 14:00 16:00  17:25 19:00 21:00	専用バス 専用バス 専用バス 専用バス 専用バス 専用バス	集合、出発 911メモリアル・ミュージアム ロックフェラーセンター展望台「トップ・オブ・ザ・ロック」視察 レストランにて昼食(中華)*Chef Yu ニューアーク・リパティール国際空港(EWR)着 UA4443 空路、ロナルド・レーガン・ワシントン・ナショナル空港(DCA)へ(飛行時間1時間25分)  空港到着後、手荷物受け取り レストランにて夕食(スペイン)*DeI Mar ホテルチェックイン  ＜ホテル：ワシントンヒルトン＞	朝：○ 昼：○ 夕：○
5	11月17日 (月)		8:15 9:00 10:00 11:30 14:00 16:15 18:00 21:00	専用バス 専用バス 専用バス	集合、出発 ペンタゴン(9.11メモリアル視察) 日本大使館(山田駐米特命全権大使との面会・政務公使等との意見交換) 島田特命全権公使との意見交換 ホワイトハウス(写真撮影) C S I S 訪問(ニコラス・セチューニー氏との意見交換) レストランにて夕食(イタリアン)*Fiola Mare ※ワシントン商工会議所と会食 ホテルへ  ＜ホテル：ワシントンヒルトン＞	朝：○ 昼：○ 夕：○
6	11月18日 (火)	ワシントン・ダレス国際空港着  ワシントン・ダレス国際空港発	8:00 9:00 11:05	専用バス  NH101	ワシントン・ダレス国際空港へ  空港到着後、搭乗手続き・荷物預け・出国審査 空路、羽田空港へ(飛行時間14時間20分、機内食2回)  ＜機中泊＞	朝：○ 昼：機内 夕：機内
7	11月19日 (水)	羽田空港着  羽田空港発  那覇空港着	15:25 20:15 23:00	NH479	空港到着後、入国審査・手荷物受け取り 空路、那覇空港へ(飛行時間2時間50分)  ご到着後、解散となります。お疲れ様でした。	

### Ⅲ. 視察総括

【報告者：垣花 秀毅（国際委員長：株式会社おきぎん経済研究所）】

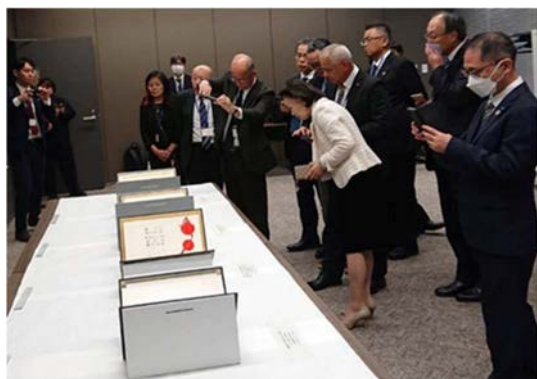
沖縄経済同友会視察団 15 名は、2025 年 11 月 13 日（木）～19 日（水）の 5 泊 7 日の日程で米国（ニューヨーク・ワシントン）視察を実施した。第 2 次トランプ政権が大きく世界の政治・経済に影響を及ぼす中、米国政府関係者や現地の日本人との意見交換で理解を深めた。なお、視察先の選定にあたっては、外務省が沖縄の若者にグローバルな視点を深めてもらうことを目的として実施している TOFU（Think of Okinawa's Future in the U.S）プログラムを参考とした。

○…TOFU 関連 ●独自選定視察先

訪問地	訪問先、視察先
東京	○内閣官房副長官補、○在日米国大使館公使と意見交換 ○防衛副大臣、○外務副大臣・参事官、○外交史料館
ニューヨーク	○全米外交政策委員会（NCAFP）、○在ニューヨーク日本国総領事館大使、○国際連合日本政府代表部大使、●ブロードウェイでミュージカル鑑賞、●JETRO ニューヨーク事務所、●ニューヨーク大学の日本人教授の講話
ワシントン	○在ワシントン日本国大使館大使、○戦略国際問題研究所（CSIS）、●ワシントン商工会議所メンバーとの情報交換

#### 東京 [11/13 (木)]

最初に内閣官房副長官補と面会し、沖縄の米軍基地返還予定地の利用計画などについて意見交換を行った。外交史料館では沖縄返還協定、日米安全保障条約及び日米地位協定の署名原本など貴重な資料を閲覧した。在日米国大使館公使から、アメリカの対中政策について、防衛省では米軍基地返還の進捗状況について説明を受けた。外務省では“自由で開かれたインド太平洋”などについて意見交換を実施した。



<外交史料館にて貴重な資料を閲覧>  
ニューヨーク視察 [11/14 (金)～16 (日)]



<外務省にて国光副大臣と意見交換>

全米外交政策委員会（NCAFP）ではトランプ政権のアジア政策について説明を受けた。ニューヨーク総領事館では沖縄県産品の米国市場での可能性について助言を得た。国連代表部では日本の国連外交について説明を受け、ジェトロ NY 事務所では米国経済政策の見通しについてブリーフィングを受けた。ニューヨーク大学では、米国のイノベーションエコシステムや産学官連携について講話を受け、OIST 発展への示唆を得た。セントラルパークやタイムズスクエアでは、ニューヨークの多様性と活気を体感した。911 メモリアルでは、2001年の同時多発テロ事件当時の衝撃を再認識し、ロックフェラーセンター展望台からはNYの街を遠望した。



<NY 総領事館にて総領事（大使）と意見交換>



<夜のタイムズスクエアを散策>

#### ワシントン視察 [11/17（月）～18（火）]

日本大使館では、トランプ政権や米国民の現状認識について意見交換を行った。CSIS（戦略国際問題研究所）では、米国の安全保障政策や「自由で開かれたインド太平洋」について意見交換を行った。米国民の多くがアジア太平洋地域に基地を持つ必要性に疑問を持っている現状や、経済的メリットを訴える重要性が指摘された。2期目のトランプ政権では各国首脳が直接会って役割を果たす必要があるとの見解も示された。



<日本大使館にて意見交換>



<夜中のリンカーン像を視察>

#### 帰路 [11/18（火）～19（水）]

最終日は早朝にホテルを出発し、羽田空港にて解団式を行った。

振り返れば、出発の直前までアメリカでは政府機関が一部閉鎖の状態、日本においても高  
市政権発足直後という状況で調整を続け、充実した視察内容を実現した沖縄経済同友会事  
務局と沖縄 JTB 様、訪問先調整でご尽力いただいた外務省沖縄事務所、そして快適な空の旅  
をサポートいただいた ANA の皆様に感謝を捧げたい。

以上

#### IV. 東京視察

【報告者：出村 郁雄（那覇空港貨物ターミナル㈱）、原 和也（沖縄経済同友会事務局）】

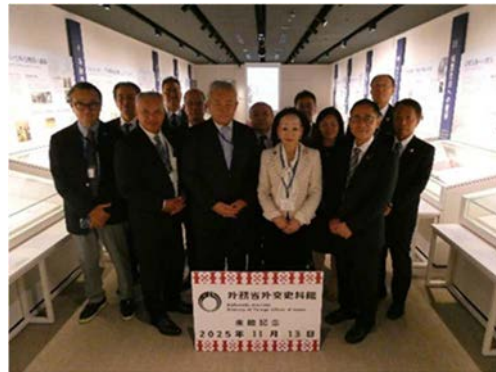
初めに河邊 賢裕 内閣官房副長官補と面会し、国家安全保障局の設立背景・目的や同盟国アメリカとのコミュニケーションに関する話を伺いながら、日本や沖縄県の安全保障について意見交換を行った。

河邊 賢裕 内閣官房副長官補は日米地位協定室長や日米安全保障条約課長を歴任されており、沖縄県の状況に興味関心を持ち続けていただけているようだった。



続いて、外務省外交史料館を訪問した。山本 英昭 外交史料館 館長に直接案内を賜り、沖縄返還協定や日米安全保障条約、日米地位協定の原本を拝見するなど、通常では得ることのできない知見、経験を得ることができた。

渡米前に歴史的資料を拝見したことで、参加会員の今後の行程に対する興味関心が大いに高まった。



3 か所目の視察として、外務省にて在日米国大使館 政務担当公使 Christopher Allison 氏および書記官 Malcolm J. Whitehead 氏と面会した。

日米同盟の重要性を再認識できたこと、米国政府が台湾海峡情勢を取り巻きリスクを理解し、「自由で開かれたインド太平洋」の重要性を認識していることなどを伺いながら、日米間の対話の重要性を中心に意見交換を行った。

意見交換を通じて、日米同盟強化のためには政府関係者のみならず、民間によるコミュニケーションも重要であることを理解することが出来た。



4か所目の視察として防衛省を訪問し、宮崎 政久 防衛副大臣と面会した。

GW2050 PROJECTSの実現に向けた基地返還地に関する考え方や、グレーゾーン事態対応の成功のカギは通常時の情報共有にあるという話を伺い、沖縄県の安全保障や発展に向けた前向きな意見交換がなされた。

宮崎 防衛副大臣は沖縄県選出ということもあり、終始和やかな雰囲気での面談となった。



5か所目の視察は再び外務省に戻り、山本 文土 北米局参事官と面会した。

日米地位協定や経済安全保障に関して意見交換を行ったが、交通渋滞による到着遅れなどが響き短い時間で面会終了となったため、改めて意見交換の場を設けることを約束した。



東京視察の最後は国光 あやの 外務副大臣との面会であった。

日米地位協定見直しの方向性、沖縄への担当大使設置の経緯、トランプ大統領の関税政策に対する考え方など、多岐にわたる質問に回答いただいた。

幅広く対話ができ結果、渡米後の視察の下地を作ることができた。



以上

## V. 全米外交政策委員会（NCAFP）他訪問

【報告者：仲里 武思（沖電開発株式会社 代表取締役会長）】

第2日目は、ニューヨーク到着の午後から全米外交政策委員会、在NY総領事館、国連日本政府代表部、JETROの4ヶ所を訪問した。各所とも短時間ではあったが中身の濃い意見交換が実施され、平和で安定した国際社会実現に向けた多層的な努力の必要性など、日本を取り巻く安全保障環境の課題を理解するとともに、経済分野の多様な視点の重要性を再認識した。

### 1. 全米外交政策委員会（NCAFP）

NCAFPは1974年に設立され、ニューヨークに本部を置く非営利・非党派のシンクタンクであり、太平洋地域の安全保障、国際機関の役割、地政学的課題等についてラウンドテーブルや国際会議等を開催し、外交問題から経済問題まで幅広い議論が行われている。国際情勢が一層厳しさを増す中、超党派の立場で毎年日米関係に関するカジュアルな会議の実施や中国とも頻繁に意見交換を実施しており、スーザン・エリオット CEO より話を伺うことで特に台湾海峡における武力紛争やサイバー攻撃の可能性など東アジア・インド太平洋地域の諸課題、多様なチャンネル間の人的交流の重要性等について認識を深めた。

### 2. 在ニューヨーク日本国総領事館

在ニューヨーク総領事館は、ニューヨーク州を中心としてニュージャージー州やペンシルベニア州などの在留邦人の保護と日米関係の強化を主要な任務とする。片平大使との意見交換では、経済分野にとどまらず安全保障も含め一過性のものではない支援の重要性に加え、日本の地域産品や観光における市場開拓ポイントとしてクールジャパンを意識した見せ方や、現地の感覚に合わせた価格設定など、日本人の感覚にとらわれない工夫を図ることの重要性について示唆に富んだお話を伺った。



<NCAFPにて意見交換>



<在ニューヨーク日本国総領事館にて意見交換>

### 3. 国際連合日本政府代表部

御巫大使から近年の国連を取り巻く情勢を伺った。ウクライナ危機以降、国連の大きな柱である安保理が機能しにくい状況の中、多国間主義及び法の支配の防波堤としての国連全体の機能強化が求められていることを認識した。同時に国際的な紛争・暴力・テロ・地政学的緊張など複雑な問題に直面する中において、国連改革、就中、安保理改革を進めることの難しさも認識した。また、日本の国連通常予算分担率が約 6.9%に低下し、中国の分担率が上昇する中で、日本の国連場裡での影響力を維持しなければならないという難しい局面にあることも実感した。他方、このような中でも、特に日本の大きな貢献である「防災」と PKO を支える派遣要員の訓練枠組である「国連三角パートナーシップ・プログラム (TPP)」の取組の重要性について理解を深めた。



### 4. JETRO NY

米国経済について、マクロ的にみると概ね堅調に推移しているが実態は K 字型経済を強めており、地域・所得・業種によって見方が変わることに、州ごとの政策・規制のあり方や今後のトランプ政権の方向性も意識しながらターゲットを絞ったビジネス展開の必要性等についての加藤 Director の説明は興味深かった。また、沖縄商品などの展開について関係人口への働きかけや高価格設定など差別化戦略に関する知見を得ることができた。

意見交換後、場所をレストランへ移しリラックスした雰囲気の中で経済分野に捉われない幅広い意見交換を実施し有意義な時間を過ごした。



以上

## VI. ブロードウェイミュージカル「アラジン」鑑賞

【報告者：赤嶺 サオリ（有限会社スタプランニング 取締役専務）】

ニュー・アムステルダム劇場にて、ディズニーアニメーション映画の大ヒット作「アラジン」を原作としたブロードウェイミュージカルを鑑賞した。劇場の美しさと歴史ある重厚感、そしてその偉大さに感極まった。アール・ヌーヴォー様式の内装と豪華キャストによる圧巻のパフォーマンスが素敵に調和し、空間全体が芸術作品として完成されていた。家族層から観光客まで幅広い客層をターゲットとした商業ミュージカルの代表作であり、長年多くの人々に愛されている理由を実感した。

舞台装置は多層的なセット構造となっており、場面転換も非常にダイナミックに行われていた。特に空飛ぶじゅうたんの演出は、その構造が気になるほど精工であり、観客を物語の世界へ一気に引き込んでいた。また、音響面では、ステージ下での生演奏や観客からは見えない細部の演出まで工夫が凝らされており、大劇場でありながらも迫力と臨場感に満ちた舞台となっていた。劇場全体が一つのエンターテインメント商品として完成度が高く、付加価値が徹底されている点も印象的だった。

年齢を問わず観客が非日常の時間を楽しめる空間が形成されており、ナイトタイムエコノミーの世界的中心地である本場ブロードウェイの力を肌で感じる事ができた。

今回の鑑賞を通じ、沖縄においても観光客が夕食後に楽しめるナイトツアーや夜景展望施設、音と光を活用したDXショーなど、沖縄の魅力を最大限に活かした夜間コンテンツの充実が必要ではないかと感じた。夜の経済を活性化させる起爆剤となる取り組みの可能性について、改めて課題意識を持った。

また、沖縄の伝統芸能をエンターテインメントとして再構築し、高い収益性と安定した集客力を確保しながら未来の若者へ継承していくことが重要であると考えます。沖縄ならではの魅力を国内外へ効果的に発信できる可能性を今後さらに探っていきたい。

今回の視察を通して、ブロードウェイミュージカルのパフォーマーたちが生み出す街全

体のエネルギーを感じることができた。視察を企画していただいたことに感謝いたします。



以上

## VII. ニューヨーク大学 (NYU) 工学部との意見交換報告

【報告者：沖縄プラント工業株式会社 代表取締役社長 久貝 博康】

### 1. 視察目的

ニューヨーク大学工学部の先生方に、米国での産学連携の取り組みやイノベーション創出に関する講演をして頂き、意見交換を行う。

2. 日 時：2025年11月15日（土）9：00～12：00

3. 場 所：マンハッタン内会議室

### 4. 講演内容

①倉林 活夫様（ニューヨーク大学工学部機械・航空宇宙工学科教授・学科長）

テーマ：米国大学における産学連携とスタートアップ起業のしくみ

（講演概要）

- ・ イノベーションとは、新しい発見・発明、または既に存在している様々な技術を取り入れ社会に便利性の向上や経済的メリットをもたらす仕組みと定義している。
- ・ 米国も過去には、大学で生まれた基礎研究が企業で製品化され、最終的に市場に生み出されだされるイノベーションエンジンが活発に機能していた。
- ・ かつては、大学が基礎研究と人材を供給し、企業がそれらを活用して社会実装、製品化するという明確な役割分担と信頼関係があった。
- ・ しかし2000年以降、AI技術開発において、企業主導型モデルが強まり、大学の役割が補完的なものへと変化している。企業が高い報酬で大学人材を引き抜くことも一因であり、産学連携による研究開発や技術革新は相対的に弱体化している。
- ・ 大学は研究成果を公的財産としてオープンにする使命を持つ一方、企業はそれを公開したがるため、方向性の違いからギャップが生じている。
- ・ 米国では、経済発展の為には製造業の復活が必要であり、政府主導の政策や大学発スタ

ートアップ支援が進んできている。

- 産学連携もかつての基礎研究→企業実装の直線モデルから「共創型イノベーションエコシステム」へ転換してきている。
- ニューヨーク大学のスタートアップ支援として①フューチャーラボ（スタートアップ会社の資金支援、企業のサポートを行う。）②起業家育成センター（学生や教員を起業家として成功するための必要なトレーニングや大学基金による資金提供を行う。）の体制を整備し、戦略的なグローバル展開を目指している。
- 米国では、大学の博士課程からベンチャー企業を立ち上げることが盛んに行われている。

②矢部 貴大様（ニューヨーク大学工学部 助教授）

テーマ：行動ビッグデータと AI を用いた都市シミュレーション・地域振興、  
観光業への応用

（講演概要）

- ・ ニューヨーク大学は、マンハッタンにある学生数 61,950 人の私立大学で、世界ランキング 27 位、全米「憧れの大学」ランキング 4 位である。
- ・ 携帯電話の位置情報、SNS、決済データを活用して、人の移動・消費・交流の変化を分析する都市シミュレーション（仮想シミュレーション）を開発している。
- ・ EV 充電ステーションの配置最適化、災害時の人流・店舗損失の予測、観光・商業の交流促進効果の定量化などを AI で実装している。
- ・ データのプライバシー課題に対して、プライバシーに配慮した合成データ生成や安全な共有の枠組みも研究している。
- ・ 米国の研究環境は競争性と自由度が高く、都市データを活用した社会実装が急速に進んでいる。沖縄は観光・交通・地域産業の相互依存が強く、人流データ活用の潜在性が高いと考えられる。
- ・ 米国では、PI 制度が一般的で、若手教員も研究室の主宰者となって研究を自由に進めることができる。
- ・ ニューヨーク大学や MIT では、ベンチャー企業、投資家、行政との接点が日常的に存在し、研究成果の実装が強く求められる。

## 5. 質疑応答および意見交換

### ①資金面

- ・ 沖縄県には、OIST があるが、基礎研究が中心であり、地元企業での資金調達が課題である。
- ・ 産学官のうち官（行政）の関与が重要であり、行政・政府が支援し、後のファンドなどを創っていくことが大事であるとする。
- ・ 日本だけでなく、沖縄の OIST に米国ベンチャー企業からの資金調達などグローバル視点での展開も検討すべきである。

### ②人材面

- ・ 大学学生のマインドセット改革が必要であり、研究だけでなく、その研究からどのような製品ができるかなどの市場、マーケットを意識した教育が重要である。ニューヨーク大学ではその教育しくみづくりが行われている。
- ・ スタンドフォード大学では、企業が学内で学生と交流する場があり、研究の社会実装や経済的効について議論している。ニューヨーク大学でも起業家支援育成センターを通じて学生の起業教育が実施されている。OIST でも同様の教育システムや企業専門家の採

用メカニズム構築が望ましい。

- ・ OIST の学生がニューヨークのプログラムに参加するなど、人材育成の国際連携も有効であるとする。
- ・ 産学連携研究には官（行政支援）が不可欠である。
- ・ 社会に還元できる研究など、企業と研究室をつなげるサポートが必要であるとする。ニューヨーク大学では、企業とやり取りできる職員がおり社会実装について、交流が図られている。

### ③企業との連携

- ・ 知的財産を大学が囲い込むのではなく、企業と大学で特許折半や、資金提供条件による譲渡など柔軟な対応が必要である。
- ・ 沖縄経済同友会の OIST への提言のように、企業が政府に対して、OIST の発明、発見されたものが地元経済に還元できるように提言することが重要である。OIST も戦略的にやっていく必要があり、そのためには経済界の政府への提言が重要である。
- ・ OIST は基礎研究が主の感じがするが、それをいかに社会実装に合わせるかが重要であるとする。観光×AI、台風などの災害×AI による海洋安全テクノロジーなどの可能性がある。
- ・ 研究内容を沖縄地元の地場産業へ合わせることも良いとする。マーケティングから研究への逆の発想も必要である。

## 6. 所感

今回のニューヨーク大学工学部の先生方の講演会及び意見交換を通して、改めて、OIST とのスタートアップ企業創出による経済活性化に向け、産学官連携強化の必要性を強く感じた。また、沖縄経済同友会で取り纏めた『OIST 発展に向けた提言』での取り組み事項でも記載されているが、大学での地域特性を活かしたイノベーションやスタートアップ支援の仕組み、大学と企業の繋がりサポートなど戦略的に取り組んでいく事が重要だと感じた。イノベーション創出に向けたエコシステムについて、多くの知見を得ることができ、とても有意義な視察であった。

最後に、お忙しい中、貴重な講演をして頂いた倉林学科長様、矢部助教授様、関係者の皆様には、この場をお借りして御礼を申し上げます。



<講演会の様子>



<左から2番目：倉林先生、右から2番目：矢部先生>



<講演会後の全体写真>

以上

## VIII. マンハッタン市内視察

【報告者：桂原 耕一（沖縄 JTB 株式会社 代表取締役社長執行役員）】

マンハッタンはアメリカ最大の都市圏人口を擁するニューヨーク市（約 800 万人）の中心地であり、人口は約 160 万人で、金融、文化、観光の重要な拠点である。

マンハッタン島は、西をハドソン川、東をイースト川とハーレム川、北をスパイテン・ダイヴィル川（およびハーレム川運河）、南をアップパー・ニューヨーク湾によって囲まれている。幅は約 4 km、長さ約 20 km で、ほぼ南北方向に細長い形状をしている。総面積は 58.8 km<sup>2</sup>で、これは那覇市と浦添市を合わせた広さに相当する。

マンハッタンの道路は方格状（碁盤目状）に整備されており、交差点は直角に交わるように設計されている。通りの名称は、主に数字と丁目の組合せにより定められている。

今回は、ほぼこのマンハッタン島の中での視察となった。



⇒セントラル・パーク

11月15日昼食後、マンハッタン区の中心に位置する大規模都市公園、セントラル・パークへ向かった。まず、パークのすぐ近くに位置し、かつてジョン・レノンが住んでいた高級集合住宅「ダコタ・ハウス」を見学した。1980年12月8日22時50分頃、ジョン・レノンはこの建物の入口でマーク・チャップマンに銃撃され、命を落とした。続いて、セントラル・パーク内にある「ストロベリー・フィールズ」へ移動した。ここは亡きジョン・レノンを偲んで造園された場所であり、広場の中央には『IMAGINE』と刻まれたモザイクタイル（通称：イマジンの碑）が設置されている。園内には数多くのベンチが設置されており、その一つ一つに寄贈者の名前やメッセージが刻まれている点が印象的だった。

セントラル・パーク周辺には、ひときわ目を引くスレンダーな超高層レジデンスがそびえ立ち、ガイドの説明によると、中には一部屋 100 億円以上する住戸もあるとのことだった。



### ⇒五番街

セントラル・パークを後にし、五番街へ向かった。まずはトランプ・タワーでトイレ休憩を取った。五番街はマンハッタンを南北に貫く全長約 12km の主要な通りである。アールデコ建築や歴史的ランドマークが点在する一方、世界的な高級ブランド店が軒を連ねるショッピングの中心地でもある。トランプ・タワーの隣には、工事中のレイ・ヴィトンの店舗があった。その外壁は巨大なレイ・ヴィトンの旅行用トランクを積み上げたようなユニークなデザインで覆われており、ブランドイメージを損なわない見事な取り組みに感銘を受けた。



### ⇒チェルシー・マーケット/トレーダー・ジョーズ

チェルシー・マーケットの前身は、1890 年代に操業を開始したナビスコのビスケット製造工場であった。1980 年代に工場が移転した後、長らく空き家となっていたが、1990 年代末に複合商業施設としての再開発プロジェクトが開始された。築 100 年を超える歴史的建造物を活かしつつ、内部を大胆に改装することで現在のチェルシー・マーケットが誕生した。マーケット内を 30 分ほど見学した。衣料品からフリーマーケット、レストランやバーなど、30 以上の大小さまざまなショップが入居しており、多くの観光客で賑わっていた。チェルシー・マーケットの見学後は、現地スーパーマーケットの視察とお土産購入のため、トレーダー・ジョーズに立ち寄った。トレーダー・ジョーズは 1958 年に設立されたグロサリー・ストアチェーンで、主に食料品を扱っている。プライベートブランド商品には「TRADER JOE'S」のラベルが付されており、特にエコバッグの人気の高い。店舗はアメリカにありがちな広すぎるものではなく、敷地が比較的小さくコンパクトな造りとなっている点の特徴である。



⇒タイムズスクエア

小雨の降る合間を縫ってタイムズスクエアで写真撮影を行った。テレビなどで見慣れている場所ではあるものの、実際に足を踏み入るとそのスケールに圧倒された。巨大なビルボードに映し出される広告映像は見飽きることがなくいつまでも見入ってしまい、まるでテーマパークにいるかのような錯覚に陥った。

このエリアの広告料は15秒間で20万円～68万円と高額に設定されている。しかし、タイムズスクエアが世界中の観光客が集まる「世界の交差点」として知られていることを考慮すると、この高額な広告費はそれに見合うマーケティング効果をもたらすものと推測される。ビルボードの設置は観光振興策として市の条例で義務付けられている。これはタイムズスクエアを明るく賑やかに保つためであり、ビルのオーナーには広告スペースを設ける義務がある。



#### ●ニューヨークの観光事情

2024年のニューヨークの訪問客数は6,500万人に達し、非常に多くの人々が同市を訪れている。世界各地でオーバーツーリズムの問題が顕在化する中、ニューヨークの観光局によれば、現在のところ同市ではオーバーツーリズムは存在しないという。(そもそも、普段から混雑する場所に住んでいるため、我々と感覚が異なる可能性もある。)その理由として、観光資源を広いエリアで発掘し、観光客が多様な場所に関心を持つよう誘導することで分散化を図ってきたことが挙げられる。今回の視察では時間の制約上、一部の代表的な観光地の訪問にとどまったが、その観光素材の多様さには圧倒された。

一方、2025年度の沖縄県の観光入域者数は過去最高の1,000万人を突破する勢いであり、一部地域ではオーバーツーリズムの兆候が既に現れている。この問題を回避するためには、ニューヨークの事例に倣い、観光客のエリア的・時期的分散化に取り組む必要があると考える。

以上

## IX. ニューヨーク市内視察（9/11メモリアル・ミュージアム、トップ・オブ・ザ・ロック）

【報告者：上原 透（株式会社琉球銀行 証券国際部）】

11月16日（日）、視察4日目、ニューヨーク滞在の最期に9/11メモリアル・ミュージアム及び、トップ・オブ・ザ・ロック（ロックフェラーセンター）の視察を行った。

### 9/11メモリアル・ミュージアム

#### 1. 視察目的

2001年9月11日の同時多発テロ事件の歴史を学ぶとともに、犠牲者への追悼と平和への思いを深める。

#### 2. 施設について

##### (1) 概要

正式名称はナショナル・セプテンバー11メモリアル&ミュージアム（National September 11 Memorial & Museum、日本語：国立9月11日記念館・博物館）であり、アメリカ同時多発テロ事件の公式追悼施設として開業した国営施設である。ニューヨークのグラウンド・ゼロ（世界貿易センター跡地）に位置する。

同時多発テロから10年目となる2011年9月11日にメモリアルが開業し、2014年5月にミュージアムが完成した。

##### (2) 設立目的

事件の記憶を後世に伝え、犠牲者を追悼するとともに、テロの悲劇とその後の復興を記録する。

##### (3) 施設の特徴

地上には「リフレクティング・プール（Reflecting Pools）」と呼ばれる二つの巨大な水盤があり、犠牲者の名前が刻まれている。

ミュージアムは地下に広がって築かれており、ツインタワーの基礎部分などの遺構がそのまま保存・展示されている。

#### 3. 主な展示内容

##### (1) 事件当日の時系列映像・音声記録

1993年の世界貿易センター爆破事件から9/11テロまでの背景や、事件後の復旧・対テロ戦争の影響について展示されている。

##### (2) 遺構

スラリーウォールと呼ばれる崩壊を免れた基礎壁やビル崩壊後も最後まで残った鉄柱、救助活動中に損壊した消防車両、衝撃でねじれたツインタワー外壁鉄骨などが展示されている。

### (3) 追悼展示

犠牲者約 3,000 名の写真・プロフィールおよび家族や同僚からのメッセージが紹介されている。

## 4. 印象に残った点

- (1) 施設の醸し出す雰囲気は厳粛であり、沖縄の平和記念公園や長崎原爆資料館等と同じものを感じた。戦争とテロ、いずれも犠牲者は一般市民であり、平和の尊さと暴力の悲惨さを改めて実感した。
- (2) 他の一般見学者も映像や遺構の資料を見つめながら思いを巡らせていた。ガイドも「あの日のことはずっと忘れられない」と語っており、私自身も事件当時の記憶を思い起こした。



<リフレクティング・プール前にて>



<世界貿易センターの鉄骨を材料に制作>



<跡地から回収されたラダー3 消防車>

## トップ・オブ・ザ・ロック（ロックフェラーセンター）

### 1. 視察目的

ニューヨークの主要観光施設の視察を通じて観光振興の成功事例を研究し、沖縄の新たな観光コンテンツの可能性を探る。

### 2. 施設について

#### (1) 概要

トップ・オブ・ザ・ロックは、マンハッタンの中心に位置するロックフェラーセンターの展望台である。高さ約 260m からの 360 度のパノラマビューが特徴で、エンパイアステートビル、セントラル・パーク、自由の女神など主要ランドマークを一望できる。

#### (2) 歴史

大富豪ジョン・D・ロックフェラーにより 1930 年から建設が始まり、9 年後の 1939 年に全ての建築物が完成した。バブル期には三菱地所が買収しジャパンマナーの象徴ともなったが、その後バブル崩壊により殆どが売却され現在に至っている。

#### (3) 施設の特徴

ロックフェラーセンターは、超高層ビルを含む複数のビルからなる複合施設である。マンハッタンの中心部に 19 の商業ビルが四方に建ち、各ビルの低層階は一つの建物として繋がっている。一番大きいコムキャスト・ビルディングに展望台が設けられている。中心にある半地下のプラザは冬にはアイススケートリンクとして使用され、特に 12 月に特大のクリスマスツリーが飾られることで有名である。視察時もツリーの飾り付けが行われていた。

### 3. 展望エリア

67 階：屋内展望エリア。床から天井まで大窓で囲われている。

69、70 階：屋外デッキ。透明パネルで視界を遮らない設計となっている。

### 4. 印象に残った点

(1) 天気予報は雨天であったが、メンバーの日頃の行いか陽射しが差し、多少風があったものの天候に恵まれ抜群のロケーションであった。

(2) セントラル・パークに向かって超高層アパートメントがそびえ建っていた。セントラル・パークを一望できる暮らしがニューヨーカーのステイタス、というガイドの説明に納得した。

(3) 沖縄では眼下の眺望を楽しむ、という観光メニューはあまり無いと感じる。首里城公園より那覇市内を望む程度であり、沖縄県庁の最上階 14 階展望台も無料開放されているが殆ど知られていない。高層建築物または高所にある施設を活用したコンテンツも検討できるのではと感じた。



<ウェルカム・ギャラリー>



<セントラル・パークを望んで>



<69階屋外デッキにて>

以上

## X. 9/11 ペンタゴン・メモリアル視察・在アメリカ合衆国日本大使館表敬報告

【報告者：糸数 昌英（沖縄電力株式会社 取締役常務執行役員）】

### 1. 9/11 ペンタゴン・メモリアル視察

全米同時多発テロの犠牲者を追悼するペンタゴン・メモリアルを訪問した。平日の早朝、冷たい空気の中、視察団以外の人影はほとんどなく、砂利敷きの敷地に184基のベンチ型モニュメントが整然と並ぶ様子を静かに見渡すことができた。夜間のライトアップによる演出はないが、日中の自然光の中では、ベンチの向きや金属と水面の質感、刻まれた名前がくっきりと浮かび上がり、静寂の中にもその存在感は際立っていた。現地では、在アメリカ合衆国日本国大使館の担当者から、犠牲者一人ひとりを象徴する設計意図について説明を受けた。ベンチは最年少3歳から最年長71歳まで年齢順に配置され、名前を読む向きがペンタゴン側を向くものは庁舎内で、反対方向を向くものは航空機内で亡くなった人々を示している。日常の時間が突如として断ち切られた事実が、その向きや刻まれた名前から静かに伝わってくるように感じた。また、修復された西側外壁のわずかに明るい石材部分は、当時の損傷範囲を今に伝えていた。軍事の中枢に隣接しながら市民に開かれたこの追悼の場は、平和と学びの空間として機能しているとの説明を受けた。

在日米軍基地を抱える沖縄にとって、安全保障という大きな議論の背後には常に一人ひとりの生活と名前があることを再認識する場となった。平和・安全保障をテーマとした教育プログラムや、レジリエンス分野での産業育成など、沖縄の将来に向けた示唆を得る貴重な機会となった。

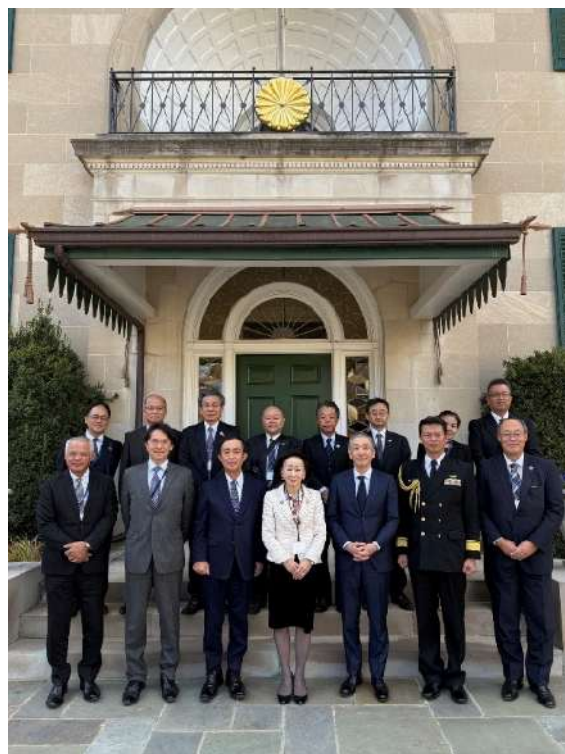


<9.11 ペンタゴン・メモリアルにて>

## 2. 在アメリカ合衆国日本大使館 表敬訪問・意見交換

### (1) 施設概要と訪問の趣旨

ワシントンD.C.のマサチューセッツ通りに所在する在アメリカ合衆国日本国大使館を訪問した。凜とした歴史の重みを感じさせる建物であり、日本を代表する拠点であることを静かに伝えていた。この歴史ある館にて、山田特命全権大使をはじめとする大使館幹部の皆様と日米関係や沖縄の役割について意見交換を行った。



### (2) 意見交換会概要

冒頭、梶山代表幹事より、今回の訪問を大人版 TOFU 活動と位置付けていること、全国でも稀有な基地・安保に関する委員会を有する経済団体としての活動実績、そして普天間飛行場移設を大前提とした GW2050PROJECTS への思いが述べられた。

これに対し山田大使からは、自身がかつて日米地位協定室長として沖縄に通った経験に触れつつ示唆に富む話があった。ワシントンでは沖縄県人会活動などを通じ、「沖縄文化が日米交流の強固な土台」となっていること、安全保障面でも第一列島線に位置する沖縄の戦略的重要性への認識が格段に高まっていることが説明された。基地負担については米側も深く理解しており、厳しい安全保障環境下においても抑止力維持と負担軽減の両立を目指す認識が日米間で共有されているとのこと、さらに地域情勢に関しては、フィリピン



を始めとする各国への OSA 支援や「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の浸透などについて言及があった。続いて公使より、自衛隊に新設された「統合作戦司令部」と米軍との連携強化など実務面での進展について説明があり、多角的な視点で意見交換が行われた。

### (3) 山城代表幹事の挨拶

結びに山城代表幹事より挨拶があった。対面での意見交換が有益であったことに加え、

沖縄に駐留した米軍関係者が帰任後も沖縄に良い印象を持ち続けている点について触れ、喜ばしいとの感想が述べられた。意見交換全体を通じ、沖縄が抑止力の観点から重要な拠点であるという認識を改めて共有できたこと、有意義な時間を過ごすことができたことに対し、深い謝意が表された。



#### 4. 島田公使公邸での懇親会

意見交換会終了後、島田特命全権公使の公邸に招かれ、大使館関係者との懇親会を行った。公邸では日本料理による温かいもてなしを受け、和やかな雰囲気の中で引き続き意見交換を行った。公式会議とは異なるリラックスした空気の中で、外交の最前線に立つ関係者と率直に語り合うことができ、極めて有意義な交流の機会となった。

多忙な中、長時間にわたり対応いただいた山田大使、島田公使をはじめとする大使館の皆様、改めて心より感謝申し上げる。



以上

## XI. 戦略国際問題研究所（CSIS）訪問報告

【報告者：河野辺 朋広（全日本空輸株式会社 沖縄支店長）】

1. 視察日：2025年11月19日（水）
2. 訪問先：米国ワシントン D.C.（Washington, D.C.）

16:15～：戦略国際問題研究所（CSIS）

日本部上席研究員兼地政学・外交政策部副部長 ニコラス・セーチェーニ氏\*  
<参考>[https://www.jfir.or.jp/studygroup\\_member/nicholas-szechenyi/](https://www.jfir.or.jp/studygroup_member/nicholas-szechenyi/)

\*2005年に戦略国際問題研究所（CSIS）に入所。日本部副部長（2005～22年）を経て現職。専門は日本政治・外交、日米関係、米国のインド太平洋戦略。近著では「民主的統治のための同盟」『Enhancing Democratic Partnership in the Indo-Pacific Region』など。笹川平和財団や公益財団法人日本国際フォーラムの研究メンバーとしても多数参加し共同研究を行っている。

### 3. 訪問先概要

#### （1）ワシントン D.C. について

米国の首都で、ポトマック川の左岸に位置し、同じく左岸側のメリーランド州と右岸側のバージニア州に接している。「District of Columbia（コロンビア特別区）」の略称を付け、西海岸の「ワシントン州」と区別される連邦政府直轄の特別区である。三権機関（大統領官邸＝ホワイトハウス、連邦議会＝議会議事堂、連邦最高裁判所）やスミソニアン博物館、ワシントン記念塔（高さ169メートル）など歴史的建造物が集中している。ポトマック川入り江の桜の木々は、アメリカ合衆国内で有数の桜の花見の名所となっており、毎年全米桜祭りが開催される。

人口は678,972人（2023年推計）で全米24位だが、労働時間帯には近郊からの通勤者により人口100万を超える。172か国の大使館に加え、世界銀行、国際通貨基金（IMF）、米州機構（OAS）、米州開発銀行、汎アメリカ保健機関（PAHO）の本部も置かれている。労働組合、ロビイスト、職業組合など各種団体の本部も所在する。



<リンカーン記念堂の  
リンカーン大統領像>



<ワシントン記念塔>



<ホワイトハウス遠景>

(2) 戦略国際問題研究所 (略称 CSIS = Center for Strategic and International Studies)

ワシントン D.C.に本部を置く超党派のシンクタンクで、1962年にジョージタウン大学が設立したものが、学外組織として発展した。全世界のシンクタンクをランク付けしたレポートでも上位に位置しており、世界有数のシンクタンクとして認知される。米国対外政策にも大きな影響力を持ち、歴代政権に政策提言を行っている。

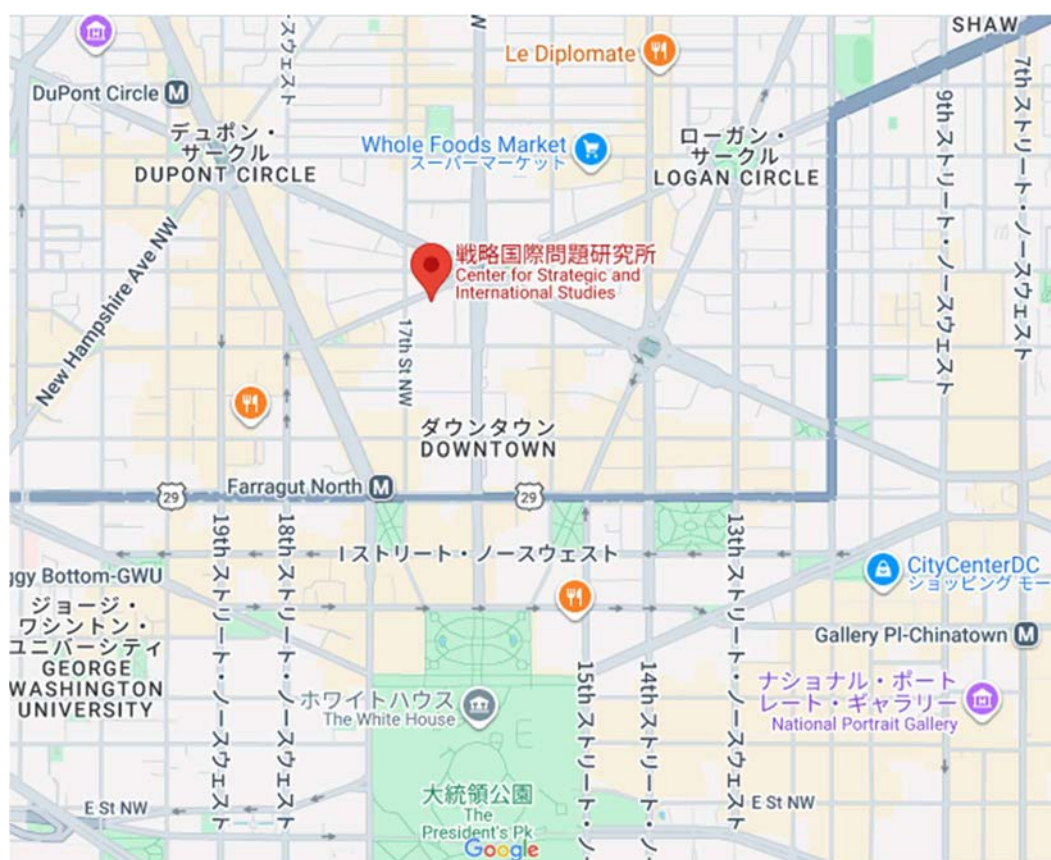
日本研究にも力を入れており、「Japan Chair (日本部)」を設置して日米関係や日本の政治・外交・安全保障政策を研究している。



<ワシントン D.C. の位置>



<ワシントン D.C. 市域>



<ワシントン D.C. 市内詳細>

#### 4. CSIS との会談

- ・ ワシントンのシンクタンク戦略国際問題研究所（CSIS）において、Nicholas Szechenyi 氏にご対応いただき、トランプ政権の安全保障、外交に対する考え方や高市総理大臣のトランプ大統領との会談など、さまざまなテーマについて意見交換を行った。



<CSIS にて>

#### 5. 所感

CSIS では、豊富な情報・知識と応対者の明るさにより、米国の多様な見方や内情、予測をかいつまみつつ聞くことができた。トランプ政権の政策ニュースの捉え方や裏側に新たな視点で臨むことができた点は非常に有益であった。

以上

## XII. ワシントン商工会議所との懇親会報告

【報告者：小林 文彦（川崎重工業株式会社 沖縄支社 上席主幹）】

ワシントンでの最後の夜、ワシントン商工会議所から4名のゲストを招き、各自15分ほど講話を行った後、各テーブルに分かれて会食しながら意見交換を行った。

講師の所属企業・氏名および講話の概要は以下の通りである。

【講師①：米州住友商事 SVP & Group General Manager 吉村 亮太 氏】

ワシントン事務所の役割は通常、米国政府の政策動向の調査や、必要に応じたロビー活動を行うことであり、営業活動を行う自身は例外的である。

トランプ前政権以降、政治情勢は大きく変化しており、特に貿易において政府が介入を強めている。民主党と共和党の政策の重なりは少なくなり、政権交代のたびに政策（特にエネルギー・環境政策）が180度大きくぶれるのが現状である。

これまで比較的安定していた防衛・安全保障の分野においても、トランプ氏は同盟国を軽視し、日本にも「締め付けて金を出させる」という取引主義的アプローチを取っている。トランプ政権の危うさは、イデオロギーや明確な軸足がなく、儲かると思えばそちらに走る点にある。

ウクライナでの戦争やアメリカの支援への不確実性から、ヨーロッパでは防衛関連のスタートアップに資金が活発に投資されている。

一方、日本の防衛産業基盤は冷戦終結後、多くの企業が撤退したため脆弱化しており、生産能力や技術開発が遅れている。有事の際には国内での生産・修理が不可欠であり、国内に産業基盤がないことは大きな問題である。

ワシントン事務所は「気象庁の定点観測所」のようなもので、現地において初めて風向きの変化が分かる、極めて重要な存在である。

【講師②：株式会社三井住友銀行 米州本部 米国政府・当局渉外グループ長 善見 和浩 氏】

銀行業界にとって共和党は伝統的に親ビジネスであり、規制を強化しない「ライトタッチ・レギュレーション」志向である。トランプ政権下では規制緩和が進み、気候変動対策などは逆転している。

金融分野は通常、政権交代の影響が小さいが、今回のトランプ政権ではホワイトハウスが決定を中央集権的に行い、金融規制や行政の方針もそれに従って変化している。特に中央銀行の独立性が担保されている主要スタッフも交代を余儀なくされている。

トランプ氏は、前政権の「ギャップイヤー」を通じて、やりたいことを実現するための人選や権限集中の研究を重ねた結果、「トランプ 3.0」とも言える、より大きな権限を持っており、憲法上の権限の限界を日々試している。

当初「実現不可能」と見られていた公約（例：中国への60%関税、全世界への10%~15%関

税) の約 75%程度が実行に移されている。

日米関係の重要性は広く認識されている。トランプ氏は取引主義的であるが、台湾問題や中国問題について極端な取引には走らないと考えられる。その要因の一つは、台湾の半導体サプライチェーンが極めて重要であり、トランプ氏の任期中にその供給をアメリカに移すことは不可能であるという経済的現実である。

**【講師③：読売新聞東京本社 ワシントン特派員 阿部 真司 氏】**

元海上自衛隊員で、昨年 10 月にワシントン支局に赴任した。

トランプ支持者の取材を通じて、当初抱いていた「怖い人たち」というイメージとは異なり、「いいおじさん・おばさんたち」が多いことを発見した。

トランプ支持者の関心は、移民・国境問題やインフレなど内政問題に集中しており、外交や安全保障（中国や台湾との関係）について考えている人は非常に少ない。この支持者の動向は、トランプ政権がインド太平洋地域への関心が低いように見えることと符合している。

トランプ政権の仕事の特徴は非常に予測不可能であり、情報発信量が圧倒的に多いことである。彼はほぼ毎日記者会見を開き、内政から外交まで何でも質問を受け付け、その情報発信を「洪水のように溢れさせる」ことでメディアの批判が追いつかない状況を生んでいる。

現在の懸念事項として、米軍がベネズエラに攻撃を行う可能性があることを挙げた。この軍事行動は、インド太平洋地域から兵力が引き寄せられ、対中抑止力が低下する懸念がある。しかし米国メディアの関心は主にウクライナや中東情勢に集中している。

国防総省が「非公式な情報を報じた場合記者証を剥奪する可能性がある」という条件をメディアに突き付けたが、日本の全メディアを含む伝統的メディアは署名を拒否した。その結果、国防総省は親トランプ派のプロガーを新たな記者団として受け入れており、今後の国防関連ニュースの密度に影響を及ぼす可能性がある。

**【講師④：株式会社日立製作所 グローバル渉外統括本部 副統括本部長（米州渉外担当）兼ワシントンコーポレート事務所長 嶋田 恵一 氏】**

日立のワシントン事務所は 1985 年に設立され、1980 年代には日米貿易摩擦（半導体、家電のダンピングなど）で厳しい対応を迫られた歴史がある。

日立は近年 M&A やスピンアウトを通じて大きく変革し、現在は米国内に 60 のグループ会社、20 の工場、2 万人の従業員を抱え、大規模なプレゼンスを持つに至っている。

現在のワシントン事務所の主な役割は以下の 3 点である。

1. 連邦政府との折衝 : 政権による政策のブレや、IRA（インフレ削減法）のような政府主導の巨額資金を使った事業推進トレンドに対応するため。
2. シンクタンクとの連携：地政学的リスクや将来のシナリオ分析のため。
3. 州・地元政府との連携：多数の工場と従業員を抱えるため、地元貢献をアピールし、ハレーションやレピュテーションリスクを避けるため。

トランプ政権は「イベントドリブン」であり、重要なイベント（署名式など）の連絡が直前（1～2週間前）に来ることが多く、非常に疲弊している状況である。閣僚への面会が困難である一方、投資（例：日立エナジーの10億ドル投資）を発表するとすぐに反応があるなど、「金（かね）」が重視される傾向が明確である。

地方政府（州政府）は連邦政府とは異なり政策が安定しており、米国への投資環境を考える上で州政府とのコネクション作りが重要である。

世界全体で見ると、日本は人材が豊富、物価が安い、インフラが整い、政治的に安定している点で、投資に適した場所として最も優れていると個人的に感じている。



<（左から）垣花委員長、阿部氏、嶋田氏、山城代表、吉村氏、淵辺代表、善見氏、當銘副代表>



<参加者集合写真>

以上